

2013年度 自主行動計画 評価・検証
結果及び今後の課題等(案)
【概要】

□ 自主行動計画の評価・検証について	3
□ 2012年度実績の評価	4
□ 2008～2012年度5ヵ年平均実績の評価	6
□ 評価・検証の視点毎の評価	8
□ 今後の課題等	13
(参考)我が国温室効果ガス排出量の推移	16

自主行動計画の評価・検証について

- 京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定)において、自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性向上のための評価・検証制度として、関係審議会等による定期的なフォローアップの実施を位置付け。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会地球環境小委員会の7つの業種別WGにおいて評価・検証を実施。各WGには中央環境審議会からも2名程度の専門委員が参加。
- 各WGの上位機関である「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」において、各WGでの審議結果について報告を受けるとともに、自主行動計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理。

2013年度評価・検証のスケジュール

業種別WG

(1) 資源・エネルギーWG 【座長:山地 憲治 地球環境産業技術研究機構理事・研究所長】	平成25年11月29日
(2) 流通・サービスWG 【座長:中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】	〃 12月 2日
(3) 化学・非鉄金属WG 【座長:橘川 武郎 一橋大学大学院商学研究科教授】	〃 12月 3日
(4) 電子・電機・産業機械等WG 【座長:橘川 武郎 一橋大学大学院商学研究科教授】	〃 12月10日
(5) 鉄鋼WG 【座長:佐久間 健人 高知工科大学学長】	〃 12月13日
(6) 自動車・自動車部品・自動車車体WG 【座長:松橋 隆治 東京大学大学院工学系研究科教授】	〃 12月18日
(7) 製紙・板硝子・セメント等WG 【座長:中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】	〃 12月20日

とりまとめ

産業構造審議会地球環境小委員会

・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議 <平成26年5月28日>

2012年度実績の評価①(目標達成状況)

- 2012年度実績は、福島第一原子力発電所事故に起因する原子力発電所の長期停止により、電力排出係数が前年度比で更に1割程度悪化したため、CO2排出量やCO2原単位を目標とする業種においてその影響が見られた。
- 他方、継続的な省エネ設備の導入や燃料転換、設備の運用改善等の取組の進展や生産活動量の変動によって実績が改善している業種も見られた。結果として、2012年度の目標達成業種数は、京都メカニズムクレジット活用後の実績、電力排出係数固定ケースにおける実績ともに、前年度と比べて変化しなかった。

(1) 2012年度実績の評価

(前年度)

目標達成	27業種 (65.9%)	27業種
目標未達成	14業種※	14業種
合計	41業種	

(注) 電力排出係数については、実排出係数(2業種)、電力会社のクレジット活用後の排出係数(38業種)または電気事業連合会が目標達成したと仮定した場合の排出係数(1業種)を使用。

※電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、電機・電子4団体、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、石油鉱業連盟、プレハブ建築協会、日本貿易会、日本LPガス協会

(2) 電力排出係数固定ケースにおける評価

(前年度)

目標達成	34業種 (85.0%)	34業種
目標未達成	6業種※	6業種
合計	40業種※※	

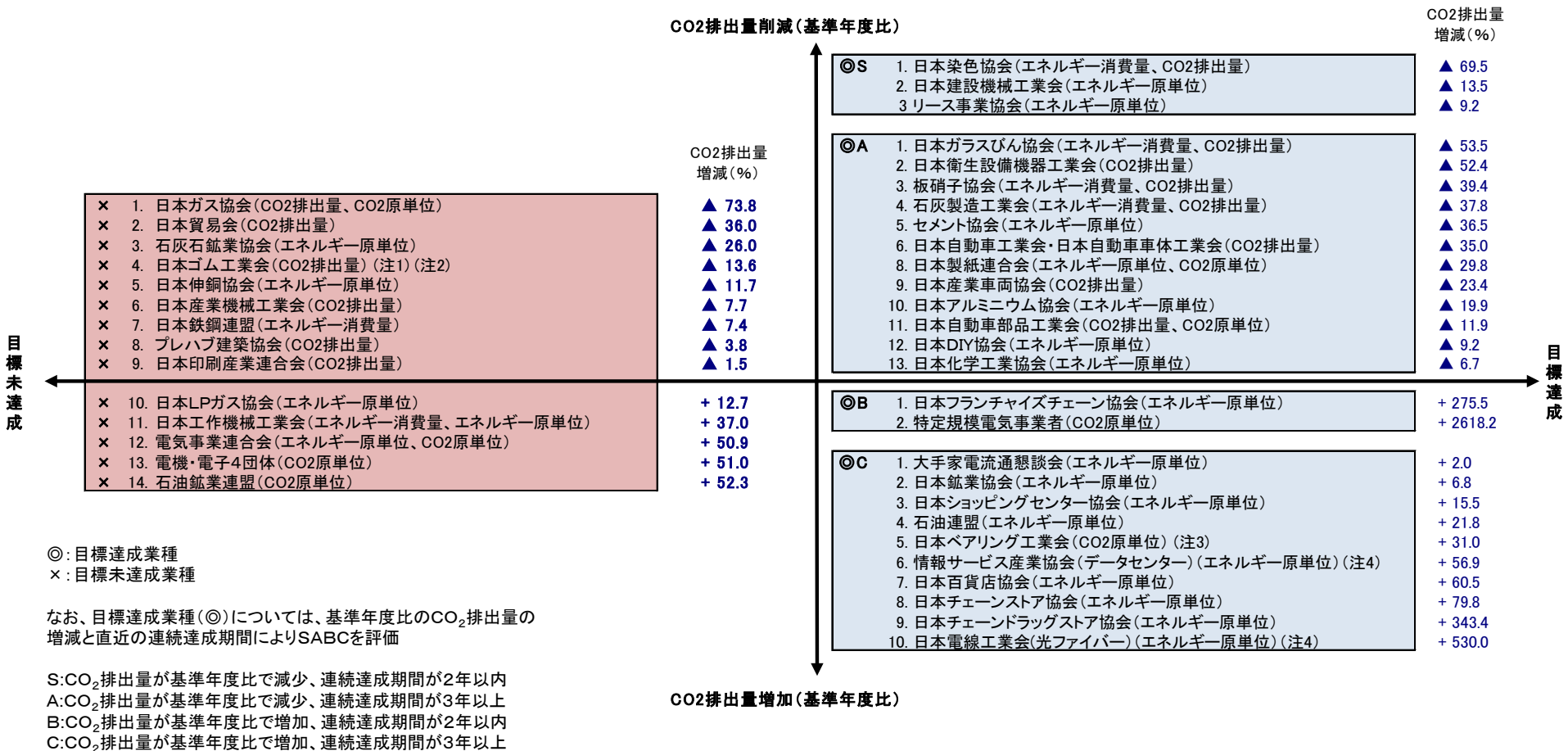
(注) 電気事業連合会が目標達成したと仮定した場合の電力排出係数(0.305kg-CO2/kWh: 発電端)に基づく

※日本鉄鋼連盟、日本伸銅協会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、石油鉱業連盟、日本LPガス協会

※※電気事業連合会を除いた業種数

2012年度実績の評価②

— 各業種の目標達成状況と基準年度比CO2排出量の増減・連続達成期間による評価 —



◎: 目標達成業種
 ×: 目標未達成業種

なお、目標達成業種(◎)については、基準年度比のCO₂排出量の増減と直近の連続達成期間によりSABCを評価

S: CO₂排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が2年以内
 A: CO₂排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が3年以上
 B: CO₂排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が2年以内
 C: CO₂排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が3年以上

※京都メカニズムクレジット活用後の排出量に基づいて作成。
 (注1) 日本ガス協会と日本ゴム工業会はコジェネ効果を含めた排出量に基づく評価。
 (注2) 日本ゴム工業会は実排出量に基づく評価。
 (注3) 日本ベアリング工業会は電力排出係数固定ケースの排出量に基づく評価。
 (注4) 情報サービス産業協会と日本電線工業会は業態・製品毎に複数の目標を掲げているところ、いずれか低い方の評価を採用。

2008～2012年度5カ年平均実績の評価①(目標達成状況)

- 全業種の目標期間である2008～2012年度5カ年の平均では、41業種中34業種が目標を達成。
- 目標未達成の7業種について、仮に電力排出係数を電気事業連合会の目標達成水準に固定して評価した場合には、3業種(電気事業連合会、日本印刷産業連合会、プレハブ建築協会)が目標を達成する水準。
- 上記の評価においても未達成の4業種(日本伸銅協会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、日本フランチャイズチェーン協会)については、全て原単位目標を掲げており、電力排出係数固定ケースにおいて2008年度以降の生産活動量の変化の影響を除いた場合に全業種が目標達成水準であったと推計され、リーマンショック後の生産活動の低迷が目標未達成の背景であった可能性。

(1) 2008～2012年度5カ年平均実績の評価

目標達成	34業種 (82.9%)
目標未達成	7業種※
合計	41業種

(注) 電力排出係数については、実排出係数(2業種)、電力会社のクレジット活用後の排出係数(36業種)または電気事業連合会が目標達成したと仮定した場合の排出係数(3業種)を使用。
 ※電気事業連合会、日本印刷産業連合会、日本伸銅協会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、プレハブ建築協会、日本フランチャイズチェーン協会

(2) 電力排出係数固定ケースにおける評価

目標達成	36業種 (90.0%)
目標未達成	4業種※
合計	40業種※※

(注) 電気事業連合会が目標達成したと仮定した場合の電力排出係数(0.305kg-CO₂/kWh: 発電端)に基づく
 ※日本伸銅協会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、日本フランチャイズチェーン協会
 ※※電気事業連合会を除いた業種数

原単位目標未達成業種の分析結果

	業界名	目標水準	実績値	推計値	達成率
1	日本伸銅協会	0.9095	1.0081	0.88	133%
2	日本工作機械工業会	0.94	0.99	0.73	450%
3	日本フランチャイズチェーン協会	0.77	0.782	0.75	109%
4	石灰石鉱業協会	0.90	0.921	0.84	160%

注1)

推計値は、1990-2006年度平均の生産活動量の変化率を用いて2006年度以降の生産活動量を外挿し、生産活動量の変化に対するエネルギー原単位の変化も考慮した。ただし、基準年が1990年よりも新しい年に設定されている業種については基準年以降の生産活動量の変化率を利用している。

また、震災によるCO₂排出原単位への影響を除去するため、2008-2012年度の電力CO₂排出原単位は電気事業連合会の目標達成ケースである3.05t-CO₂/万kWhに固定した。このため、同団体は分析対象から除外した。

注2)

目標達成率は基準年比からの削減率を過不足なく達成した場合が100%となるように、次式で推計

$$\text{目標達成率} = \frac{1 - \text{景気後退影響補正推計値}}{1 - \text{目標水準}}$$

出所: 自主行動計画の総括的な評価に係る検討会とりまとめ

2008～2012年度5年平均実績の評価②

— 各業種の目標達成状況と基準年度比CO2排出量の増減 —

◎○：目標達成業種
▲×：目標未達成業種

なお、目標達成業種(◎○)については、目標の引き上げを考慮し、目標達成率(目標水準を100%とした場合の実績値の目標達成割合)に基づいてSABCと評価。

S: 目標達成率が100%以上、110%未満

A: 目標達成率が110%以上、150%未満

B: 目標達成率が150%以上、300%未満

C: 目標達成率が300%以上

※複数の目標指標を設定している業種のうち、一方の目標指標と他方の目標指標の評価が異なる場合については、いずれか低い方の評価を採用している。

※京都メカニズムクレジット活用後の排出量に基づいて作成した。

(注1) 日本ガス協会と日本ゴム工業会はコジェネ効果を含めた排出量に基づく評価。

(注2) 日本ゴム工業会は実排出量に基づく評価。

(注3) 日本ベアリング工業会は電力排出係数固定ケースの排出量に基づく評価。

(注4) 石油鉱業連盟はクレジットによる補填によって目標を達成。

(注5) 日本貿易会は電力排出係数固定ケースの排出量に基づく目標を達成。

(注6) 日本DIY協会は基準年と同水準(±0)の目標水準を掲げており、目標達成率が無限大となるため、300%以上の業種としてカウント。

目標達成率大

- ◎C
1. 日本DIY協会(エネルギー原単位)(注5)
 2. 大手家電流通懇談会(エネルギー原単位)
 3. リース事業協会(エネルギー原単位)
 4. 日本ショッピングセンター協会(エネルギー原単位)
 5. 日本チェーンストア協会(エネルギー原単位)

- ◎B
1. 石灰製造工業会(エネルギー消費量、CO2排出量)
 2. 日本産業車両協会(CO2排出量)
 3. 日本自動車部品工業会(CO2排出量、CO2原単位)
 4. 日本衛生設備機器工業会(CO2排出量)
 5. 板硝子協会(エネルギー消費量、CO2排出量)
 6. 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会(CO2排出量)

- ◎A
1. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー原単位)
 2. 電機・電子4団体(CO2原単位)
 3. 日本百貨店協会(エネルギー原単位)
 4. 日本ガラスびん協会(エネルギー消費量、CO2排出量)
 5. 情報サービス産業協会(オフィス)(エネルギー原単位)
 6. 日本ゴム工業会(CO2排出量)(注1)(注2)
 7. 日本製紙連合会(エネルギー原単位、CO2原単位)
 8. 特定規模電気事業者(CO2原単位)
 9. 日本ベアリング工業会(CO2原単位)(注3)
 10. 石油連盟(エネルギー原単位)
 11. 日本産業機械工業会(CO2排出量)
 12. 日本アルミニウム協会(エネルギー原単位)
 13. セメント協会(エネルギー原単位)
 14. 日本化学工業協会(エネルギー原単位)
 15. 日本貿易会(CO2排出量)
 16. 日本LPガス協会(エネルギー原単位)

- ◎S
1. 日本鉱業協会(エネルギー原単位)
 2. 日本鉄鋼連盟(エネルギー消費量)
 3. 日本染色協会(エネルギー消費量、CO2排出量)
 4. 日本電線工業会(光ファイバー)(エネルギー原単位)
 5. 日本ガス協会(CO2排出量、CO2原単位)(注1)
 6. 日本建設機械工業会(エネルギー原単位)

- ◎S
1. 石油鉱業連盟(CO2原単位)(注4)

目標未達成

- ▲
1. 日本印刷産業連合会(CO2排出量)
 2. プレハブ建築協会(CO2排出量)

- ×
1. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー原単位)
 2. 石灰石鉱業協会(エネルギー原単位)
 3. 電気事業連合会(CO2原単位)
 4. 日本工作機械工業会(エネルギー消費量、エネルギー原単位)
 5. 日本伸銅協会(エネルギー原単位)

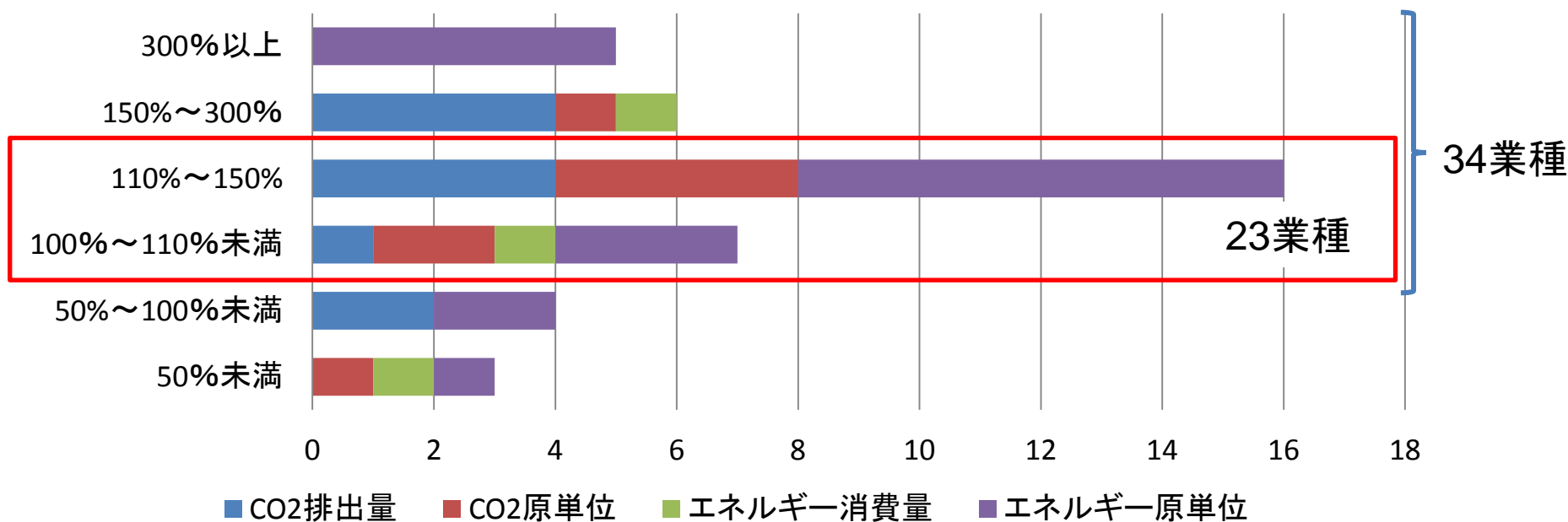
目標達成率小

目標達成

評価・検証の視点毎の評価①(目標達成業種の評価)

- 41業種中34業種が目標を達成する等、大半の業種において目標を達成した。
- 目標達成34業種の目標達成率を見ると、目標を僅かに超過達成している100～150%の業種は23業種。そのうち16業種が目標水準を引き上げ。
- 他方で、150～300%は6業種(石灰製造工業会、板硝子協会、日本衛生設備機器工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本自動車部品工業会、日本産業車両協会)、300%以上は5業種(日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、大手家電流通懇談会、日本DIY協会、リース事業協会)であり、目標見直しの余地有り。低炭素社会実行計画における評価・検証を通じて今後適切な目標水準への見直しを講じるべき。

目標指標別達成状況(経済産業省41業種)



注1) 目標達成率は基準年比からの削減率を過不足なく達成した場合が100%となるように、次式で推計。 $\text{目標達成率} = \frac{1 - \text{実績値}}{1 - \text{目標水準}}$

注2) 複数の指標を採用している業種については、目標達成率が低い方の指標のみカウント。

注3) 基準年と同水準(±0)の目標水準を掲げている業種については、目標達成率が無限大となるため、300%以上の業種としてカウント。

評価・検証の視点毎の評価②(目標未達成業種の評価)

- 目標未達成7業種の未達成要因に関する説明は概して合理的であり、社会に対する説明責任を一定程度果たしているが、説明不十分との指摘を受けた一部の業種(日本工作機械工業会)は、引き続き社会の理解を得られるように努めるべき。
- 未達幅に対する対応手段として、京都メカニズムクレジット等による補填によって目標を達成した業種は石油鉱業連盟のみ。
- 7業種中6業種は、既に低炭素社会実行計画を策定済み。電気事業連合会は、計画策定意思はあるものの、エネルギーミックスを踏まえた形で計画を策定(数値目標を設定)予定。

未達成業種 (2008~2012年度平均)	目標指標 【目標水準】 実績	未達成要因	クレジットによる補填	低炭素社会実行計画の策定
電気事業連合会	CO ₂ 原単位 【▲20%】 ▲2.6%	東日本大震災後の原子力発電所の長期停止に伴い火力発電電力量比率が震災前の約6割から8~9割まで上昇	△ 当初見通し以上に償却(2.74億t-CO ₂)	×
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量 【▲7.7%】 ▲7.4%	原子力発電所事故後の電力排出係数の悪化	×	○
日本伸銅協会	エネルギー原単位 【▲9.05%】 +0.81%	製品仕様や生産量等の生産環境の変化による製品単位当たりのエネルギー消費量の増加、リーマンショックや震災の影響による生産量の大幅に減少	×	○
石灰石鉱業協会	エネルギー原単位 【▲10%】 ▲7.9%	公共投資の削減やリーマンショック等によるセメント需要の減少を受けて生産量が予想より4割程度減少	×	○
日本工作機械工業会	エネルギー原単位 【▲6%】 ▲1%	生産活動量の増加や工場拡張に伴う省エネ設備の導入により2009年度を除く4カ年平均では目標達成水準。リーマンショックの影響により生産活動量が2009年度に6割超の大幅減	×	○
	エネルギー消費量 【▲6%】 ±0%	国内工場の拡張によるエネルギーの固定需要の増加、5カ年平均で基準年度を1割程度上回る生産実績		
プレハブ建築協会	CO ₂ 排出量 【▲15.2%】 ▲13.4%	原子力発電所事故後の電力排出係数の悪化	×	○
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 【▲23%】 ▲21.8%	2007年度に目標水準を▲20%から▲23%に引き上げ、原単位の母数である床面積・営業時間と関連の深い照明、空調、冷凍・冷蔵機器の対策に取り組んだが、ATMやチケット販売機器、店内調理の拡大等の新たな商品・サービスの導入によりエネルギー消費量が増大	×	○

2014年4月末時点

京都メカニズムクレジットの償却量

業種	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	合計
電気事業連合会	7200万 t-CO2	3,000万 t-CO2	5,700万 t-CO2	5,200万 t-CO2	6,400万 t-CO2	2.74億t-CO2
特定規模電気事業者	27.6万 t-CO2	32.7万 t-CO2	13.7万 t-CO2	23.8万 t-CO2	8.5万 t-CO2	107万t-CO2
石油鉱業連盟	11.9万 t-CO2	—	—	—	—	11.9万t-CO2

国内クレジットの償却量

業種	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	合計
電気事業連合会	138,000 t-CO2	38,000 t-CO2	17,000 t-CO2	—	—	193,000 t-CO2
特定規模電気事業者	—	—	18,001 t-CO2	—	—	18,001 t-CO2
プレハブ建築協会	—	741 t-CO2	26 t-CO2	5 t-CO2	—	772 t-CO2
日本印刷産業連合会	—	—	—	600 t-CO2	—	600 t-CO2

- 目標未達成業種のうち電気事業連合会を除く6業種を含めた36業種が、これまでの反省点を活かして引き続き対策に取り組むべく、2020年に向けた低炭素社会実行計画を2013年度末時点で策定済。
- 残る5業種のうち、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本DIY協会の3業種は2014年度中に計画を策定する予定。
- 電気事業連合会及び特定規模電気事業者については、エネルギーミックスを踏まえた形で計画を策定(数値目標を設定)する予定。

経済産業省41業種の計画策定状況

2014年4月末時点

策定済み	36業種
2014年度中に策定予定	3業種
策定時期未定	2業種
合計	41業種

(参考)自主行動計画の総括的な評価に係る検討会

- 自主行動計画のこれまでの成果を総括し、国内外における自主行動計画に関する研究・分析等に供するとともに、自主行動計画の課題を明らかにし、2013年度以降の産業界における低炭素社会実行計画の実効性を向上させるため、平成25年6月より、有識者による検討会を開催。
- 茅RITE理事長(前産構審地球環境小委委員長)を委員長として、産構審業種別WGの新旧座長及び中環審自主行動計画フォローアップ専門委員会委員長により構成。自主行動計画に知見を持つ研究機関の他、環境省や経団連事務局もオブザーバーとして議論に参加。

メンバー

委員長

茅 陽一 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事長 (前産業構造審議会環境部会地球環境小委委員長)

委員

石谷 久 東京大学名誉教授 (前電子・電機・産業機械WG座長、前自動車WG座長)

大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授 (中環審地球環境部会自主行動フォローアップ専門委委員長)

橘川 武郎 一橋大学大学院商学研究科教授 (電子・電機・産業機械WG座長、化学・非鉄WG座長)

佐久間 健人 高知工科大学学長 (鉄鋼WG座長)

中上 英俊 株式会社住環境計画研究所取締役会長 (製紙・セメントWG座長、流通サービスWG座長)

松橋 隆治 東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授 (自動車WG座長)

山地 憲治 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 (資源・エネルギーWG座長)

オブザーバー

秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー

工藤 拓毅 一般財団法人日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット担任補佐

杉山 大志 一般財団法人電力中央研究所上席研究員

藤野 純一 国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員

環境省地球環境局地球温暖化対策課

日本経済団体連合会環境本部

開催状況

第1回(H25年6月17日) 第2回(H26年2月10日) 第3回(H26年2月24日) 第4回(H26年3月17日) とりまとめ公表(H26年4月25日)

1. 自主行動計画全体としての評価

- 産業界における温暖化対策の中心的な役割を担う自主行動計画は、
 - ① 多くの業種において厳しい目標が掲げられ、政府によるフォローアップを受けつつ、地道な省エネ努力によって目標が達成されたことや、業種間のベストプラクティスの共有が図られたこと、計画策定業種の着実な増加も見られたこと等、総体として十分な実効性を上げていること
 - ② 短期的に投資回収が可能な対策にとどまらず、中長期的に投資回収が行われる競争力の強化のための対策も行われたこと
 - ③ 弛まぬ技術開発・導入によって世界最高水準のエネルギー効率が維持されたこと等、これまで十分に高い成果を上げてきたと評価。

2. 低炭素社会実行計画への取組

- 全ての自主行動計画策定業種が継続して低炭素社会実行計画に取り組み、引き続き2013年度以降の地球温暖化対策における産業界の取組の柱として位置付けられることを期待。2020年に向けた低炭素社会実行計画を未策定業種は早期に計画を策定することを求める。
- 引き続き産業界の自主的取組を我が国の温暖化対策の中心として位置付け、中長期的に取り組むに当たっては、経団連が率先して2020年以降の目標を掲げて継続的に取り組むことが必要。

(1) 制度の柔軟性

- 自主行動計画では、毎年度のフォローアップを通じて、状況の変化に応じて目標設定の適正化が可能。目標設定に当たって想定した条件等をできる限り分かりやすく明示することにより、景気後退や産業構造の変化等の環境の変化への対応や早期目標達成時の更なる目標水準の引き上げ等、フォローアップを通じた計画変更の柔軟性を確保することが可能。

(2) 産業界の努力の評価指標

- BATやベストプラクティスの導入を想定している場合には予め明示することにより、毎年度のフォローアップにおいて、目標水準の達成状況だけでなく、各業種においてなされた取組努力を評価することが可能。
- 設定された目標水準の厳しさや産業界の努力の程度を評価するに当たっては、各業種において日本と各国とのエネルギー効率やCO2排出量の比較が可能となるようデータの収集に努めることが重要。

(3) 代表性

- 業務部門については排出量の2割程度のカバーに留まり、業界団体内での自主行動計画参加企業カバー率も売上高ベースで団体全体の5割に満たない業界もある。今後もフォローアッププロセスを通じて業界団体傘下の企業の計画参加率を高め、カバー率の向上を図ることが有効。

(4) 情報開示

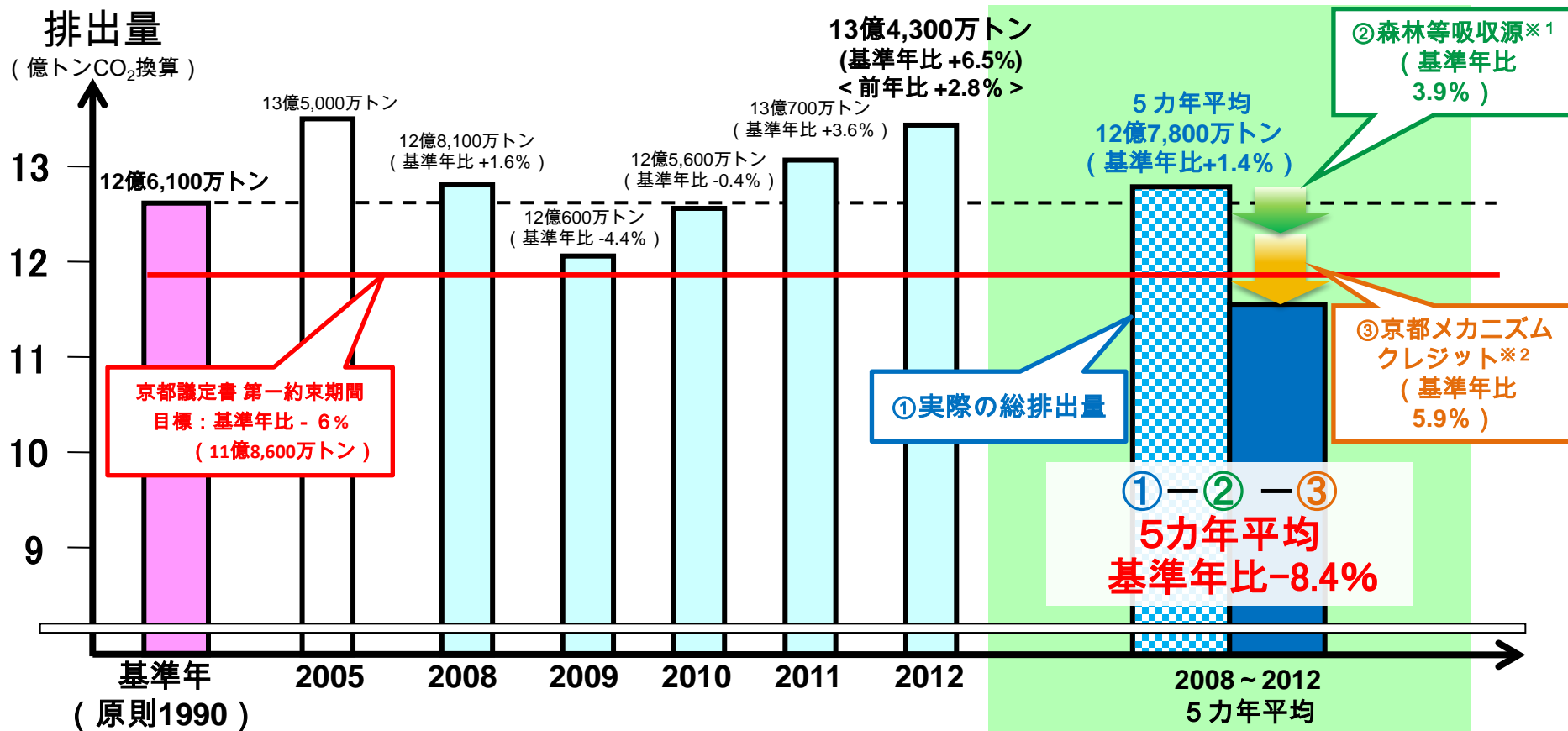
- 業種ごとの活動量やエネルギー消費量、エネルギー原単位等の経年データ及びその増減に関する分析等に関して更なるデータ開示が行われることによって、制度の多面的な評価を通じて実効性を更に高めることが可能。開示すべきデータ項目について整理することにより、このようなデータの開示を促進することを期待。
- 海外の研究者や大学等による学術的な分析・評価が継続的に行われるような拠点の整備、関係学会や国際シンポジウム等における積極的な発表・議論等を通じて、自主行動計画型の自主的取組の国際的な普及が図られることを期待。
- 計画策定・実施・評価プロセスに積極的に外部専門家を関与させることにより透明性の向上を図ることを期待。

(5) モニタリング

- 所管省庁によって審議会の審議内容や、業種ごとのカバー率、CO2排出量やエネルギー原単位等の経年データ、対策事例等の情報公開の状況にばらつきがあり、情報の一覧性に欠ける。フォローアップ調査の公表内容を統一し、所管省庁の公表水準を引き上げることが有効。
- 効率的なフォローアップを行うため、予め開示すべきデータの種類について整理し、フォローアップの着眼点を明らかにしておくことが必要。
- 政府において各省庁の所管業種の低炭素社会実行計画及びフォローアップ状況を集約したポータルサイトを設ける等により一覧性を向上させることで、研究者等による制度の多面的な評価を促進させるとともに、業界団体や企業にとっても他業種の取組の把握が容易になり、各業種における計画の実効性を高めることが可能。
- 目標設定に当たっての具体的な計算方法や前提条件、実績データの取得・算出方法等が必ずしも明示されていないため、データの信頼性について評価・検証を行うことが困難。各業種の状況に応じたデータ取得・開示等の方法論を定める指針(ガイドライン)及び指針内容の具体的な手順や取組事例の解説(ガイダンス)を作成・公表することにより、国際的・社会的信頼性を確保し、制度の改善や実効性の向上、業種間での知見の共有を図ることを期待。

(参考)我が国の温室効果ガス排出量の推移(京都議定書目標達成の見通し)

- 2012年度における我が国の排出量は、基準年比+6.5%、前年度比+2.8%
- 森林吸収量の目標(※1)と京都メカニズムクレジット(※2)を加味すると、京都議定書第一約束期間の5カ年平均(2008~2012年度)で基準年比-8.4%

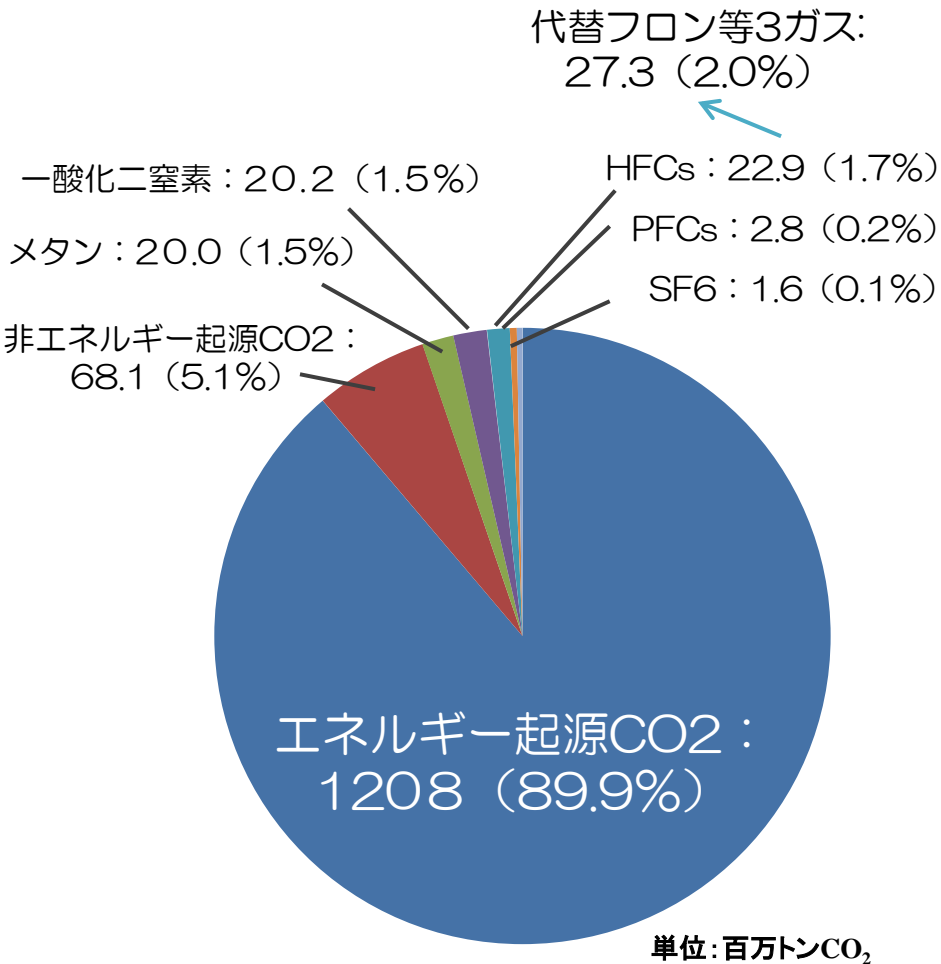


※1 森林等吸収源：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源(森林吸収源対策及び都市緑化等)による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値(5カ年で2億3,830万トン)を上回ったため、算入上限値の年平均値。

※2 京都メカニズムクレジット：政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン)
民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2013年度版)」より)

※3 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。
また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する(2015年後半以降の見通し)。

2012年度の温室効果ガス排出量



エネルギー起源CO₂の部門別排出量の推移

単位:百万トンCO₂

	1990年度 (基準年)	2001年度	2012年度	2008~2012 年度平均	
産業	482	450	418	413 (36.1%)	90年比 ▲14.3%
運輸	217	267	226	231 (20.2%)	90年比 +6.5%
業務 その他	164	214	272	238 (20.8%)	90年比 +45.1%
家庭	127	154	203	179 (15.6%)	90年比 +40.9%
エネルギー 転換	68	68.9	88	83 (7.3%)	90年比 +22.1%
エネ起 CO ₂ 全体	1059	1153	1208	1144	90年比 +8.0%

【出典】:環境省 2012年度(平成24年度)の温室効果ガス排出量(確定値)より